



平成 20 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 東 海 理 化
 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)
 代表者名 取締役社長 木下 潔
 (コード番号 6995 東証・名証第1部)
 問合せ先 経理部副部長 牧野 裕幸
 TEL (0587) 95 - 5211

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 20 年 4 月 25 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記の通り訂正いたします。

記

1. 訂正箇所
 16 ページ 5. セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

2. 訂正内容(下線部が訂正箇所)

訂正前(誤)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	267,944	87,987	55,684	28,385	440,001	-	440,001
(2)セグメント間の内部売上高	46,685	167	6,241	30	53,125	53,125	-
計	314,629	88,154	61,926	28,416	493,126	53,125	440,001
営 業 費 用	294,283	86,278	52,696	27,228	460,487	53,862	406,625
営 業 利 益	20,346	1,875	9,229	1,187	32,639	737	33,376
資 産	<u>189,782</u>	31,541	34,919	17,403	<u>273,647</u>	2,555	<u>271,091</u>

訂正後(正)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	267,944	87,987	55,684	28,385	440,001	-	440,001
(2)セグメント間の内部売上高	46,685	167	6,241	30	53,125	53,125	-
計	314,629	88,154	61,926	28,416	493,126	53,125	440,001
営 業 費 用	294,283	86,278	52,696	27,228	460,487	53,862	406,625
営 業 利 益	20,346	1,875	9,229	1,187	32,639	737	33,376
資 産	<u>189,564</u>	31,541	34,919	17,403	<u>273,428</u>	2,555	<u>270,873</u>

以 上



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社 東海理化
 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)
 コード番号 6995
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部副部長 (氏名) 牧野 裕幸
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>
 TEL (0587) 95 - 5211
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	440,001	8.6	33,376	34.0	34,414	29.9	21,282	18.6
19年3月期	405,139	11.5	24,899	25.8	26,500	22.3	17,948	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	236	26	235	45	14.0	13.0	7.6
19年3月期	197	45	196	76	12.8	10.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 451百万円 19年3月期 390百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	270,873	161,950	58.6	1,758 34
19年3月期	259,990	148,429	56.0	1,619 76

(参考) 自己資本 20年3月期 158,698百万円 19年3月期 145,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	43,961	31,784	5,089	35,419
19年3月期	28,010	26,777	8,390	29,894

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	14 00	20 00	34 00	3,054	17.2	2.2
20年3月期	23 00	25 00	48 00	4,328	20.3	2.8
21年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		22.5	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	216,000	1.7	12,000	19.6	12,600	20.0	8,600	21.4	95	29
通期	441,000	0.2	27,700	17.0	28,800	16.3	20,100	5.6	222	70

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 94,234,171株 19年3月期 94,234,171株
 期末自己株式数 20年3月期 3,979,286株 19年3月期 4,329,938株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	322,610	6.7	19,137	17.9	23,556	23.5	12,445	3.9
19年3月期	302,376	7.6	16,225	47.5	19,076	49.8	12,954	48.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	138	16	137	69
19年3月期	142	50	142	00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	216,167	128,539	59.4	1,422	11
19年3月期	208,956	119,918	57.4	1,333	36

(参考)自己資本 20年3月期 128,352百万円 19年3月期 119,875百万円

2.平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	162,000	4.7	5,400	35.6	7,600	28.2	4,700	36.3	52	07
通 期	331,000	2.6	13,400	30.0	15,800	32.9	9,900	20.5	109	69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページから4ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当期の世界経済は、年央にかけて米国経済を中心に好調に推移したものの、サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱に加え、原油価格高騰も重なり、当期後半から先進諸国における景気は低調となりました。一方、高い成長を維持している中国、インド、ロシアなど新興各国では内需の拡大が続いており、世界全体では総じて堅調に推移しました。

日本においては、個人消費が停滞するなど減速傾向ながらも、好調な企業収益のもと、高レベルの設備投資が続き、緩やかな内需拡大のもと、安定的な成長を継続しました。

自動車業界におきましても、米国を始めとして先進諸国の自動車販売台数が伸び悩む中、中国やインドなど新興各国の成長が著しく、市場は増大し続けました。

また、日本においては、これまで好調な販売を続けてきた軽乗用車も前年を下回るなど、国内販売は減少しましたが、欧州ならびに新興各国向けを中心とした輸出が好調なことから、自動車生産台数は前年を上回りました。

このような環境の中、当社グループは、スマートキーやステアリングスイッチなど、自動車の電子化、メカトロニクス化（メカニクスとエレクトロニクスを融合させた技術）に対応した高機能部品及びシステムの開発と拡販に積極的に取り組むとともに、グローバル市場における事業拡大・モノづくり力強化に取り組んでおります。

国内においては、技術開発の陣容の充実を進めるとともに、その一環で、山形県に「東北技術センター」を開設しました。また、本社敷地内には、国内最大級となる「第2電波実験棟」が完成・稼働しました。あわせて、モノづくりを支える生産技術・試作・実験機能を抱合した「モノづくりセンター」、グローバル人材育成をねらいとした「モノづくり道場」も開設しました。また、豊田工場では、メッキ・熱処理施設を更新しました。

海外においては、成長著しいタイおよび中国子会社の工場拡張を行い、生産体制の増強に努めています。特に、タイにおいては、物流センターを設置するとともに、アセアン地域の統括力を強化しています。

当期の業績につきましては、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの販売が好調に推移した結果、売上高は440,001百万円と前期と比べ34,862百万円(8.6%)の増収となりました。利益につきましては、売価変動、人件費の増などがあったものの、売上高の増加や経営全般にわたる合理化に継続的に取り組んだ結果、営業利益は33,376百万円と前期と比べ8,477百万円(34.0%)、経常利益は34,414百万円と前期と比べ7,914百万円(29.9%)、当期純利益は21,282百万円と前期と比べ3,334百万円(18.6%)それぞれ増益となりました。

a 事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(自動車用部品事業)

自動車用部品事業はスイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの売上が増加したため、売上高は434,574百万円と前期と比べ36,202百万円(9.1%)の増収となりました。

(一般電機部品及びその他の事業)

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は5,426百万円と前期と比べ1,340百万円(19.8%)の減収となりました。

b 所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の増加や拡販努力により、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの販売が好調に推移したため売上高は314,629百万円と前期と比べ19,798百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は、増収効果、合理化努力などにより20,346百万円と前期と比べ3,016百万円(17.4%)の増益となりました。

(北米)

売上高は88,154百万円と前期と比べ4,205百万円(5.0%)の増収となりましたが、カナダドル高騰の影響などにより、営業利益は1,875百万円と前期と比べ40百万円(2.1%)の減益となりました。

(アジア)

中国子会社の売上高増などにより、売上高は61,926百万円と前期と比べ14,776百万円(31.3%)の増収となりました。営業利益は、増収効果により、9,229百万円と前期と比べ4,769百万円(106.9%)の増益となりました。

(その他の地域)

チェコ子会社の売上高増などにより、売上高は28,416百万円と前期と比べ369百万円(1.3%)の増収となりました。営業利益は増収効果などにより、1,187百万円と前期と比べ211百万円(21.7%)の増益となりました。

次期の見通し

今後の世界経済は、米国では大統領選挙を控え国際金融市場においてドル全面安傾向が見られる経済に不透明感が高まっており減速傾向が見込まれます。欧州ではユーロ高の持続により、輸出は減速するものの安定成長は継続する見込みです。一方、中国、インドなど新興各国では、多少減速するものの高成長を維持する見込みです。

日本においては、原材料価格高及び円高の影響などから、米国向けの輸出が減速するものの、設備投資や個人消費は底堅く推移すると思われま

す。自動車業界におきましては、日本を含めた欧米先進諸国における販売動向には、伸び悩みが懸念されますが、中国やインドなど新興諸国市場での成長が引続き世界を牽引し、世界全体として自動車生産台数に大きな落ち込みはないと予想されます。

このような環境のもと、品質向上への飽くなき追求、より一層の開発力強化に取組み、世界から求められる、オンリーワンの企業集団をめざし、総力を挙げて取組みます。

次期の連結業績につきましては、為替レート 1 US \$ = 100 円、1 ユーロ = 155 円の想定のもとに、売上高 441,000 百万円、営業利益 27,700 百万円、経常利益 28,800 百万円、当期純利益 20,100 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は 140,421 百万円となり、前期末に比べ、5,676 百万円減少いたしました。固定資産は 130,452 百万円となり、前期末に比べ 16,559 百万円増加いたしました。これは主に短期から長期への運用方針の変更により、有価証券が 7,541 百万円減少し、投資有価証券が 16,396 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 270,873 百万円となり、前期末に比べ 10,883 百万円増加いたしました。

(負債)

負債は 108,923 百万円となり、前期末に比べ 2,638 万円減少いたしました。これは主に支払条件の変更等により、仕入債務が 2,869 百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は 161,950 百万円となり、前期末に比べ 13,521 百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加 21,282 百万円と、配当金の支払による減少 3,869 百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の 56.0%から 58.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35,419 百万円となり前期末より 5,525 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 43,961 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 32,639 百万円、減価償却費 17,824 百万円等による増加と、法人税等の支払額 8,992 百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 31,784 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 20,700 百万円、投資有価証券の取得による支出 24,515 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 5,089 百万円となりました。これは主に配当金の支払額 3,866 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年 2 回の配当を継続する予定であります。また、ストックオプションにつきましては、当社は現在、取締役、幹部社員、子会社取締役に對して付与しておりますが、これらは連結業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値の向上に貢献するものと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金を 1 株につき 23 円とさせていただきますが、期末配当金につきましては 1 株につき 25 円とし、年間としては前期に比べて 14 円増加の、1 株につき 48 円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当金につきましては、年間 50 円を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、更なる成長へ向け、これまで培ってきた力を育み、より確かなものとするため、経営ビジョン“TOKAI RIKA GROUP 2015 VISION”を掲げ「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」をめざしてまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 更なる飛躍のための新商品創出活動
3. 成長のための足元固めの基盤整備
4. 企業市民としての積極的な活動

にグループを挙げて取り組んでまいります。

目標としましては「重要機能品質不良ゼロ、連結売上高 6,000 億円以上、ROE(株主資本当期純利益率) 10%以上維持」としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	146,097	140,421	5,676
現金及び預金	13,455	19,695	6,240
受取手形及び売掛金	69,907	68,858	1,049
有 価 証 券	26,193	18,652	7,541
た な 卸 資 産	24,476	22,976	1,500
繰 延 税 金 資 産	5,406	5,300	106
その他の流動資産	6,790	5,068	1,722
貸 倒 引 当 金	132	130	2
固 定 資 産	113,893	130,452	16,559
有 形 固 定 資 産	82,315	83,974	1,659
建物及び構築物	24,616	27,148	2,532
機械装置及び運搬具	30,737	30,782	45
工具器具備品	12,135	11,517	618
土 地	8,883	9,275	392
建設仮勘定	5,940	5,249	691
無 形 固 定 資 産	3,872	2,229	1,643
の れ ん	1,951	-	1,951
ソフトウェア	1,637	1,897	260
その他の無形固定資産	282	332	50
投資その他の資産	27,705	44,247	16,542
投資有価証券	14,048	30,444	16,396
長期貸付金	478	437	41
前払年金費用	5,249	6,353	1,104
繰延税金資産	5,895	5,358	537
その他の投資その他の資産	2,094	1,711	383
貸 倒 引 当 金	60	59	1
資 産 合 計	259,990	270,873	10,883

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 183,431 189,960 6,529

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	93,210	90,306	2,904
支払手形及び買掛金	58,311	55,442	2,869
短期借入金	5,260	3,842	1,418
未払費用	9,829	10,129	300
未払法人税等	4,303	4,011	292
賞与引当金	4,756	5,602	846
役員賞与引当金	253	259	6
製品保証引当金	3,530	2,889	641
その他の流動負債	6,963	8,128	1,165
固 定 負 債	18,350	18,616	266
繰延税金負債	164	75	89
退職給付引当金	16,652	17,182	530
役員退職慰労引当金	570	605	35
その他の固定負債	963	753	210
負 債 計	111,561	108,923	2,638
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	139,080	157,031	17,951
資 本 金	22,856	22,856	-
資 本 剰 余 金	25,110	25,130	20
利 益 剰 余 金	98,899	116,204	17,305
自 己 株 式	7,784	7,160	624
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,542	1,666	4,876
その他有価証券評価差額金	2,351	1,525	826
為替換算調整勘定	4,191	141	4,050
新 株 予 約 権	43	187	144
少 数 株 主 持 分	2,763	3,064	301
純 資 産 計	148,429	161,950	13,521
負債及び純資産合計	259,990	270,873	10,883

(注)2.保証債務

86

53

33

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
売 上 高	405,139	440,001	34,862
売 上 原 価	349,574	373,099	23,525
売 上 総 利 益	55,565	66,902	11,337
販売費及び一般管理費	30,665	33,526	2,861
営 業 利 益	24,899	33,376	8,477
営 業 外 収 益	2,141	1,928	213
受取利息配当金	519	829	310
持分法による投資利益	390	451	61
為替差益	758	220	538
その他の営業外収益	472	427	45
営 業 外 費 用	541	890	349
支払利息	400	557	157
その他の営業外費用	140	333	193
経 常 利 益	26,500	34,414	7,914
特 別 利 益	1,179	307	872
固定資産売却益	-	10	10
貸倒引当金戻入額	5	10	5
投資有価証券売却益	-	286	286
特許訴訟和解金等	1,174	-	1,174
特 別 損 失	44	2,082	2,038
固定資産売却・除却損	1	-	1
減損損失	-	1,925	1,925
投資有価証券売却損	42	-	42
出資金評価損	-	157	157
税金等調整前当期純利益	27,635	32,639	5,004
法人税、住民税及び事業税	8,783	8,946	163
法人税等調整額	273	1,237	964
少数株主利益	629	1,173	544
当 期 純 利 益	17,948	21,282	3,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	22,856	25,110	83,785	1,686	130,066
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,297		1,297
剰余金の配当			1,256		1,256
役員賞与 (注)			222		222
当期純利益			17,948		17,948
自己株式の取得				6,514	6,514
自己株式の処分			10	416	405
その他			49		49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	15,113	6,098	9,014
平成19年3月31日残高	22,856	25,110	98,899	7,784	139,080

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,053	1,725	3,779	-	2,164	136,009
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						1,297
剰余金の配当						1,256
役員賞与 (注)						222
当期純利益						17,948
自己株式の取得						6,514
自己株式の処分						405
その他						49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	298	2,465	2,763	43	599	3,405
連結会計年度中の変動額合計	298	2,465	2,763	43	599	12,420
平成19年3月31日残高	2,351	4,191	6,542	43	2,763	148,429

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式	1,579,507	3,003,575	253,144	4,329,938

(変動事由の概要)

自己株式数の変動の主な内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買取請求による増加	3,575株	・株主総会決議に基づく自己株式の取得	3,000,000株
・単元未満株式の買増請求による減少	144株	・新株予約権の権利行使による減少	253,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,297	14	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	1,256	14	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,798	20	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,856	25,110	98,899	7,784	139,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,869		3,869
当期純利益			21,282		21,282
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		20		637	658
その他			106		106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	20	17,305	624	17,951
平成20年3月31日残高	22,856	25,130	116,204	7,160	157,031

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	2,351	4,191	6,542	43	2,763	148,429
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,869
当期純利益						21,282
自己株式の取得						13
自己株式の処分						658
その他						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	826	4,049	4,875	143	301	4,430
連結会計年度中の変動額合計	826	4,049	4,875	143	301	13,520
平成20年3月31日残高	1,525	141	1,666	187	3,064	161,950

(注) 1. 発行済株式および自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式	4,329,938	4,118	354,770	3,979,286

(変動事由の概要)

自己株式数の変動の主な内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取請求による増加 4,118株
- ・単元未満株式の買増請求による減少 270株
- ・新株予約権の権利行使による減少 354,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,798	20	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	23	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	25	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,635	32,639	5,004
減価償却	15,989	17,824	1,835
のれん及び負のれん償却額	13	8	5
貸倒引当金の増減額	2	3	1
賞与引当金の増減額	292	848	556
製品保証引当金の増減額	2,998	591	2,407
退職給付引当金の増減額	315	553	238
役員退職慰労引当金の増減額	78	34	44
受取利息及び受取配当	519	829	310
支払利息	400	557	157
為替差損益	812	325	487
持分法による投資利益	390	451	61
有形固定資産売・除却損	442	289	153
投資有価証券売却益	-	286	286
減損	-	1,925	1,925
売上債権の増減額	7,734	410	7,324
たな卸資産の増減額	296	401	697
仕入債務の増減額	2,004	1,016	3,020
未払消費税等の増減額	382	2	380
役員賞与支払額	230	-	230
その他	1,289	2,524	1,235
小 計	35,235	52,594	17,359
利息及び配当金の受取額	639	922	283
利息の支払額	383	562	179
法人税等の支払額	7,481	8,992	1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,010	43,961	15,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び満期償還による収入	1,800	14,400	12,600
有形固定資産の取得による支出	19,553	20,700	1,147
有形固定資産の売却による収入	255	205	50
投資有価証券の取得による支出	9,458	24,515	15,057
投資有価証券の売却による収入	4	384	380
子会社の株式取得による支出	-	22	22
関係会社出資持分の売却による収入	124	-	124
関係会社の株式追加取得による支出	-	318	318
貸付けによる支出	206	176	30
貸付金の回収による収入	223	216	7
その他	32	1,256	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,777	31,784	5,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	517	1,297	1,814
配当金の支払額	2,551	3,866	1,315
少数株主への配当金の支払額	247	570	323
自己株式の取得による支出	6,514	13	6,501
その他	405	658	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,390	5,089	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	1,562	2,300
現金及び現金同等物の増減額	6,418	5,525	11,943
現金及び現金同等物期首残高	36,312	29,894	6,418
現金及び現金同等物期末残高	29,894	35,419	5,525

(注) 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	13,455	19,695
有価証券勘定	26,193	18,652
計	39,648	38,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374	926
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	9,380	2,001
現金及び現金同等物	29,894	35,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、理化クリーン(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニユファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)</p> <p>(2)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、理化クリーン(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、TRAM(株)、TACマニユファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)サン電材社、産電科技(有)、(株)SDN 非連結子会社については、いずれも買収後もなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 8社 会社名 (株)エビシ、(株)TRMAC エンジニアリング、東海理化販売(株)、(株)ミロクテクノウッド、TGR テクニカルセンター(有)、蘇州華昌機電(有)、(株)STF、(株)新昌電機</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ミンダリカ(株) なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 7社 会社名 (株)エビシ、(株)TRMACエンジニアリング、東海理化販売(株)、(株)ミロクテクノウッド、TGR テクニカルセンター(有)、(株)STF、(株)新昌電機</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)サン電材社、産電科技(有)、(株)SDN、ミンダリカ(株) 非連結子会社については、いずれも買収後もなく、小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。</p> <p>連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>
---	---

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が300百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ210百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>減損損失 当連結会計年度において、カナダ子会社が計上しているのれんについて、将来の超過収益力の低下に伴い、当該のれんを一括償却し、減損損失1,925百万円として特別損失に計上しております。</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

自動車用部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	252,550	83,748	40,819	28,021	405,139	-	405,139
(2)セグメント間の内部売上高	42,280	201	6,330	25	48,838	48,838	-
計	294,831	83,949	47,150	28,047	453,978	48,838	405,139
営業費用	277,500	82,034	42,689	27,070	429,295	49,055	380,240
営業利益	17,330	1,915	4,460	976	24,682	217	24,899
資 産	182,259	38,146	29,603	17,516	267,525	7,534	259,990

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ、カナダ

(2) ア ジ ア・・・中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域・・・イギリス、チェコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,724百万円であり、その主なものは親会社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	267,944	87,987	55,684	28,385	440,001	-	440,001
(2)セグメント間の内部売上高	46,685	167	6,241	30	53,125	53,125	-
計	314,629	88,154	61,926	28,416	493,126	53,125	440,001
営業費用	294,283	86,278	52,696	27,228	460,487	53,862	406,625
営業利益	20,346	1,875	9,229	1,187	32,639	737	33,376
資 産	189,782	31,541	34,919	17,403	273,647	2,555	271,091

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ、カナダ

(2) ア ジ ア・・・中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域・・・イギリス、チェコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,067百万円であり、その主なものは親会社の資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	83,309	45,467	28,617	157,394
連 結 売 上 高				405,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.6	% 11.2	% 7.1	% 38.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額

(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	87,866	61,165	29,172	178,204
連 結 売 上 高				440,001
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.0	% 13.9	% 6.6	% 40.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額

(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,619円76銭	1株当たり純資産額	1,758円34銭
1株当たり当期純利益金額	197円45銭	1株当たり当期純利益金額	236円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	196円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,948	21,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,948	21,282
期中平均株式数(千株)	90,904	90,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	318	309
(うち新株予約権)	(318)	(309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

8. 連結売上高明細

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自動車用部品事業		%		%		%	
	スイッチ類	150,321	37.1	157,116	35.7	6,795	4.5
	シートベルト	83,607	20.6	94,421	21.5	10,814	12.9
	キーロック	77,689	19.2	90,715	20.6	13,026	16.8
	シフトレバー	27,870	6.9	33,675	7.7	5,805	20.8
	ステアリング・ホイール	16,752	4.1	17,032	3.9	280	1.7
	自動車用ミラー	14,089	3.5	15,060	3.4	971	6.9
	装 飾 品	5,336	1.3	5,423	1.2	87	1.6
	エ ア バ ッ グ	5,724	1.4	3,447	0.8	2,277	39.8
	そ の 他	16,979	4.2	17,681	4.0	702	4.1
小 計	398,372	98.3	434,574	98.8	36,202	9.1	
一般電機部品及びその他の事業	6,766	1.7	5,426	1.2	1,340	19.8	
売 上 高 合 計	405,139	100.0	440,001	100.0	34,862	8.6	

9 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 1 1 , 1 2 1	1 0 1 , 7 8 3	9 , 3 3 8
現 金 及 び 預 金	7 3 2	1 , 0 9 6	3 6 4
受 取 手 形	6 1 7	5 9 9	1 8
売 掛 金	6 2 , 6 9 5	6 1 , 7 9 1	9 0 4
有 価 証 券	2 5 , 9 2 1	1 8 , 0 5 1	7 , 8 7 0
製 品	2 , 9 1 6	2 , 6 7 4	2 4 2
原 材 料	3 1 9	2 5 3	6 6
仕 掛 品	4 , 8 5 5	4 , 3 5 5	5 0 0
貯 蔵 品	1 , 7 7 1	1 , 9 9 3	2 2 2
繰 延 税 金 資 産	4 , 2 5 4	4 , 2 2 2	3 2
そ の 他 の 流 動 資 産	7 , 0 9 2	7 , 0 0 1	9 1
貸 倒 引 当 金	5 5	2 5 6	2 0 1
固 定 資 産	9 7 , 8 3 5	1 1 4 , 3 8 4	1 6 , 5 4 9
有 形 固 定 資 産	4 8 , 2 5 7	5 0 , 7 8 5	2 , 5 2 8
建 物	1 1 , 2 9 2	1 3 , 5 5 5	2 , 2 6 3
構 築 物	1 , 3 7 4	1 , 6 9 1	3 1 7
機 械 装 置	1 8 , 2 6 5	1 8 , 8 6 8	6 0 3
車 両 運 搬 具	9 6	7 0	2 6
工 具 器 具 備 品	6 , 4 2 6	6 , 6 0 3	1 7 7
土 地	7 , 4 0 2	7 , 3 8 9	1 3
建 設 仮 勘 定	3 , 3 9 8	2 , 6 0 6	7 9 2
無 形 固 定 資 産	1 , 4 7 6	1 , 7 5 9	2 8 3
ソ フ ト ウ ェ ア	1 , 4 3 6	1 , 7 1 9	2 8 3
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3 9	4 0	1
投 資 そ の 他 の 資 産	4 8 , 1 0 1	6 1 , 8 3 9	1 3 , 7 3 8
投 資 有 価 証 券	8 , 7 2 4	2 4 , 9 4 8	1 6 , 2 2 4
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1 8 , 7 8 7	1 8 , 2 1 8	5 6 9
長 期 貸 付 金	7 , 8 5 7	7 , 4 5 5	4 0 2
前 払 年 金 費 用	5 , 2 4 8	6 , 3 3 9	1 , 0 9 1
繰 延 税 金 資 産	5 , 8 8 5	5 , 8 1 6	6 9
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1 , 6 5 5	9 3 0	7 2 5
貸 倒 引 当 金	5 7	1 , 8 7 0	1 , 8 1 3
資 産 合 計	2 0 8 , 9 5 6	2 1 6 , 1 6 7	7 , 2 1 1

(注) 1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額

	1 5 0 , 9 5 4	1 5 4 , 2 7 8	3 , 3 2 4
--	---------------	---------------	-----------

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	72,862	68,896	3,966
支 払 手 形	1,977	634	1,343
買 掛 金	46,815	43,974	2,841
未 払 金	3,626	4,924	1,298
未 払 費 用	6,773	6,880	107
未 払 法 人 税 等	4,058	3,518	540
未 払 消 費 税 等	528	545	17
賞 与 引 当 金	4,345	4,998	653
役 員 賞 与 引 当 金	168	180	12
製 品 保 証 引 当 金	3,409	2,468	941
設 備 支 払 手 形	890	625	265
そ の 他 の 流 動 負 債	268	146	122
固 定 負 債	16,175	18,731	2,556
退 職 給 付 引 当 金	15,748	16,318	570
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	426	428	2
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-	994	994
そ の 他 の 固 定 負 債	-	990	990
負 債 計	89,038	87,627	1,411
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	117,751	126,972	9,221
資 本 金	22,856	22,856	-
資 本 剰 余 金	25,110	25,130	20
資 本 準 備 金	25,110	25,110	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	20	20
利 益 剰 余 金	77,570	86,145	8,575
利 益 準 備 金	3,290	3,290	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	74,280	82,855	8,575
特 別 償 却 準 備 金	87	66	21
別 途 積 立 金	59,100	69,100	10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	15,092	13,688	1,404
自 己 株 式	7,784	7,159	625
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,123	1,380	743
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,123	1,380	743
新 株 予 約 権	43	187	144
純 資 産 計	119,918	128,539	8,621
負 債 及 び 純 資 産 合 計	208,956	216,167	7,211

(注)2.保証債務

86

53

33

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
売 上 高	302,376	322,610	20,234
売 上 原 価	260,544	275,699	15,155
売 上 総 利 益	41,831	46,910	5,079
販売費及び一般管理費	25,606	27,773	2,167
営 業 利 益	16,225	19,137	2,912
営 業 外 収 益	2,955	5,343	2,388
受取利息配当金	2,427	4,994	2,567
為替差益	190	-	190
その他の営業外収益	337	348	11
営 業 外 費 用	104	924	820
支払利息	51	100	49
為替差損	-	621	621
その他の営業外費用	53	202	149
経 常 利 益	19,076	23,556	4,480
特 別 利 益	1,174	296	878
固定資産売却益	-	10	10
投資有価証券売却益	-	286	286
特許訴訟和解金等	1,174	-	1,174
特 別 損 失	-	4,003	4,003
関係会社株式評価損	-	997	997
貸倒引当金繰入額	-	2,011	2,011
関係会社事業損失引当金繰入額	-	994	994
税引前当期純利益	20,250	19,849	401
法人税、住民税及び事業税	6,854	6,829	25
法人税等調整額	442	574	132
当 期 純 利 益	12,954	12,445	509

(注)減価償却実施額

9,135

10,360

1,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	22,856	25,110	25,110	3,290	126	50,100	13,811	67,328	1,686	113,608	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							1,297	1,297		1,297	
剰余金の配当							1,256	1,256		1,256	
役員賞与 (注)							148	148		148	
別途積立金の積立 (注)						9,000	9,000	-		-	
特別償却準備金の積立(注)					36		36	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)					76		76	-		-	
当期純利益							12,954	12,954		12,954	
自己株式の取得									6,514	6,514	
自己株式の処分							10	10	416	405	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	39	9,000	1,281	10,241	6,098	4,143	
平成19年3月31日残高	22,856	25,110	25,110	3,290	87	59,100	15,092	77,570	7,784	117,751	

	評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,853	-	115,462
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			1,297
剰余金の配当			1,256
役員賞与 (注)			148
別途積立金の積立 (注)			-
特別償却準備金の積立(注)			-
特別償却準備金の取崩(注)			-
当期純利益			12,954
自己株式の取得			6,514
自己株式の処分			405
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	270	43	313
事業年度中の変動額合計	270	43	4,456
平成19年3月31日残高	2,123	43	119,918

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
但し、特別償却準備金の積立のうち3百万円、および取崩のうち38百万円については、当事業年度に係るものであります。

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,579,048	3,003,575	253,144	4,329,479

(変動事由の概要)

自己株式数の変動の主な内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買取請求による増加	3,575株	・株主総会決議に基づく自己株式の取得	3,000,000株
・単元未満株式の買増請求による減少	144株	・新株予約権の権利行使による減少	253,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
							別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	22,856	25,110	-	25,110	3,290	87	59,100	15,092	77,570	7,784	117,751
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								3,869	3,869		3,869
別途積立金の積立							10,000	10,000	-		-
特別償却準備金の積立						7		7	-		-
特別償却準備金の取崩						27		27	-		-
当期純利益								12,445	12,445		12,445
自己株式の取得										13	13
自己株式の処分			20	20						637	658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	20	20	-	20	10,000	1,404	8,575	624	9,221
平成20年3月31日残高	22,856	25,110	20	25,130	3,290	66	69,100	13,688	86,145	7,159	126,972

	評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	2,123	43	119,918
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			3,869
別途積立金の積立			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			12,445
自己株式の取得			13
自己株式の処分			658
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	743	143	599
事業年度中の変動額合計	743	143	8,621
平成20年3月31日残高	1,380	187	128,539

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,329,479	4,118	354,770	3,978,827

(変動事由の概要)

自己株式数の変動の主な内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取請求による増加 4,118株
- ・単元未満株式の買増請求による減少 270株
- ・新株予約権の権利行使による減少 354,500株

10. 売上高明細

(単位：百万円)

部 門	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自動車用部品事業		%		%		%	
	スイッチ類	108,165	35.8	111,299	34.5	3,134	2.9
	キーロック	59,292	19.6	67,799	21.0	8,507	14.3
	シートベルト	58,168	19.2	62,747	19.5	4,579	7.9
	シフトレバー	19,108	6.3	21,309	6.6	2,201	11.5
	自動車用ミラー	14,091	4.7	15,061	4.7	970	6.9
	ステアリング*ホイール	12,292	4.1	12,291	3.8	1	0.0
	装 飾 品	5,313	1.8	5,401	1.7	88	1.7
	エ ア バ ッ グ	3,111	1.0	1,885	0.6	1,226	39.4
	そ の 他	15,545	5.1	16,269	5.0	724	4.7
小 計	295,088	97.6	314,066	97.4	18,978	6.4	
一般電機部品及びその他の事業	7,288	2.4	8,543	2.6	1,255	17.2	
売 上 高 合 計 (うち輸出売上高)	302,376 (46,552)	100.0 (15.4)	322,610 (51,214)	100.0 (15.9)	20,234 (4,662)	6.7 (10.0)	

11. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任予定代表取締役

か とう しげる
加 藤 茂
さ さ き よし てる
佐々木 芳 輝

<新> 取締役副社長
(代表取締役) 専務取締役
専務取締役
(代表取締役) 専務取締役

(2) 昇格予定代表取締役

つち や たか おき
土 屋 隆 興

<新> 取締役副社長
(代表取締役) 専務取締役
(代表取締役)

(3) 退任予定代表取締役

いい だ よし へい
飯 田 吉 平
すぎ はら すすむ
杉 原 晋

<現> 取締役会長
(代表取締役)
専務取締役
(代表取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

なか むら ひろ ゆき
中 村 弘 之
わき や ただ し
脇 谷 忠 志
ぶ ま こう じ
武 馬 宏 治

<現>
参与 生技開発部長 兼 材料技術部担当
参与 エレクトロニクス技術部長 兼 エレクトロニクス機器事業部副事業部長
兼 エレクトロニクス統括部担当
セイフティ第1生産部長

(2) 昇格予定取締役

つね かわ きよし
恒 川 清
はっ とり みね お
服 部 峰 雄
いし だ しょう じ
石 田 昭 二

<新> 専務取締役 常務取締役
常務取締役 取 締 役
常務取締役 取 締 役

(3) 退任予定取締役

なか の よし お
中 埜 喜 夫
みなみ こう ざぶ ろう
南 孝 三 郎

<現> 専務取締役
取 締 役

(4) 新任監査役候補

いち はし やす ひこ
市 橋 保 彦

<新> 監 査 役 トヨタ自動車株式会社 常務役員

(5) 退任予定監査役

よし だ たけし
吉 田 健

<現> 監 査 役

(参考資料)

平成20年3月期 決算概要(連結)

平成20年4月25日
株式会社 東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)
(コード番号 6995)

1. 当連結会計年度の業績及び次期の業績予想

(単位: 億円未満切り捨て、%)

	平成19年3月期 (前連結会計年度実績)		平成20年3月期 (当連結会計年度実績)		増減		平成21年3月期 (次期予想)		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	4,051	100.0	4,400	100.0	349	8.6	4,410	100.0	10	0.2
営業利益	248	6.1	333	7.6	85	34.0	277	6.3	-56	-17.0
経常利益	265	6.5	344	7.8	79	29.9	288	6.5	-56	-16.3
当期純利益	179	4.4	212	4.8	33	18.6	201	4.6	-11	-5.6
1株当たり当期純利益	197円45銭		236円26銭		-		222円70銭		-	
1株当たり純資産	1,619円76銭		1,758円34銭		-		-		-	
自己資本利益率	12.8%		14.0%		-		-		-	
1株当たり配当金	34円00銭		48円00銭		14円00銭		50円00銭		2円00銭	
連単倍率					/				/	
売上高	1.34倍		1.36倍				1.33倍			
経常利益	1.39倍		1.46倍				1.82倍			
連結子会社数	24社		24社		-社		24社		-社	
持分法適用関連会社数	8社		7社		-1社		7社		-社	
期末人員(正社員)	13,705人		14,776人		1,071人		15,600人		824人	
設備投資額	203億円		211億円		8億円		250億円		39億円	
減価償却費	159億円		178億円		19億円		191億円		13億円	

2. 製品別売上高

(単位: 億円未満切り捨て、%)

部門	平成19年3月期 (前連結会計年度実績)		平成20年3月期 (当連結会計年度実績)		増減		平成20年3月期 (次期予想)		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	1,503	37.1	1,571	35.7	68	4.5	1,562	35.4	-9	-0.5
シートベルト	836	20.6	944	21.5	108	12.9	956	21.7	12	1.3
キーロック	776	19.2	907	20.6	131	16.8	912	20.7	5	0.5
シフトレバー	278	6.9	336	7.7	58	20.8	347	7.9	11	3.3
ステアリングホイール	167	4.1	170	3.9	3	1.7	152	3.5	-18	-10.6
自動車用ミラー	140	3.5	150	3.4	10	6.9	168	3.8	18	11.5
エアバッグ	57	1.4	34	0.8	-23	-39.8	8	0.2	-26	-76.8
その他	290	7.2	285	6.4	-5	-1.9	302	6.8	17	5.9
売上高合計	4,051	100.0	4,400	100.0	349	8.6	4,410	100.0	10	0.2

4. 当連結会計年度の経常利益増減要因

3. 連結貸借対照表

(単位: 億円未満切り捨て)

(対前期比較) (単位: 億円)

科目	H19/3末	H20/3末	増減	科目	H19/3末	H20/3末	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,460	1,404	-56	流動負債	932	903	-29
現金及び預金	134	196	62	固定負債	183	186	3
受取手形及び売掛金	699	688	-11	負債計	1,115	1,089	-26
有価証券	261	186	-75	(純資産の部)			
その他	365	332	-33	資本金	228	228	-
固定資産	1,138	1,304	166	資本剰余金	251	251	0
有形固定資産	823	839	16	利益剰余金	988	1,162	174
無形固定資産	38	22	-16	自己株式	-77	-71	6
投資その他の資産	277	442	165	評価差額金	23	15	-8
				為替換算調整勘定	41	1	-40
				新株予約権	0	1	1
				少数株主持分	27	30	3
				純資産計	1,484	1,619	135
計	2,599	2,708	109	計	2,599	2,708	109

要因	金額
増益要因	
・売上増による利益増	106
・原価改善	74
・為替変動による利益増	3
・原材料価格の変動	15
計	198
減益要因	
・売価変動	41
・人件費の増	45
・営業外収支の減	5
・経費の増他	28
計	119
差引経常利益増	79

5. 次期の業績予想と実績推移

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成21年3月期(予想)	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
売上高	441,000	440,001	405,139	363,423	321,872
営業利益	27,700	33,376	24,899	19,795	16,600
経常利益	28,800	34,414	26,500	21,671	18,248
当期純利益	20,100	21,282	17,948	14,846	11,202
1株当たり配当金	50円00銭	48円00銭	34円00銭	26円00銭	20円00銭

(注)平成17年3月期より平成19年3月期までは、海外子会社の決算期変更による影響が含まれております。

平成20年3月期 決算概要（個別）

1. 当事業年度の業績及び次期の業績予想

（単位：億円未満切り捨て、％）

	平成19年3月期 （前事業年度実績）		平成20年3月期 （当事業年度実績）		増 減		平成21年3月期 （次期予想）		増 減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	3,023	100.0	3,226	100.0	203	6.7	3,310	100.0	84	2.6
営業利益	162	5.4	191	5.9	29	17.9	134	4.0	-57	-30.0
経常利益	190	6.3	235	7.3	45	23.5	158	4.8	-77	-32.9
当期純利益	129	4.3	124	3.9	-5	-3.9	99	3.0	-25	-20.5
1株当たり当期純利益	142円50銭		138円16銭				109円69銭			
1株当たり純資産	1,333円36銭		1,422円11銭				-			
自己資本利益率	11.0%		10.0%				-			
発行済株式数	94,234千株		94,234千株		-		-		-	
期末人員(正社員)	5,445人		5,681人		236人		5,900人		219人	
為替レート(1US\$)	115円40銭		112円25銭		-		100円00銭		-	
設備投資額	129億円		135億円		6億円		148億円		13億円	
減価償却費	91億円		103億円		12億円		120億円		17億円	

2. 製品別売上高

（単位：億円未満切り捨て、％）

部 門	平成19年3月期 （前事業年度実績）		平成20年3月期 （当事業年度実績）		増 減		平成21年3月期 （次期予想）		増 減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	1,081	35.8	1,112	34.5	31	2.9	1,134	34.2	22	1.9
キーロック	592	19.6	677	21.0	85	14.3	694	20.9	17	2.4
シートベルト	581	19.2	627	19.5	46	7.9	657	19.8	30	4.8
シフトレバー	191	6.3	213	6.6	22	11.5	229	6.9	16	7.5
自動車用ミラー	140	4.7	150	4.7	10	6.9	168	5.1	18	11.7
ステアリングホイール	122	4.1	122	3.8	-0	-0.0	122	3.7	-0	-0.4
エアバッグ	31	1.0	18	0.6	-13	-39.4	8	0.3	-10	-54.5
その他	281	9.3	302	9.3	21	7.3	298	9.1	-4	-1.3
売上高合計 （うち輸出売上高）	3,023 (465)	100.0 (15.4)	3,226 (512)	100.0 (15.9)	203 (47)	6.7 (10.0)	3,310 (530)	100.0 (16.0)	84 (18)	2.6 (3.6)

4. 当事業年度の経常利益増減要因

3. 貸借対照表

（単位：億円未満切り捨て）

（対前期比較）（単位：億円）

科 目	H19/3末	H20/3末	増減	科 目	H19/3末	H20/3末	増減
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	1,111	1,017	-94	流動負債	728	688	-40
現金及び預金	7	10	3	固定負債	161	187	26
受取手形及び売掛金	633	623	-10	負債計	890	876	-14
有価証券	259	180	-79	（純資産の部）			
その他	211	202	-9	資本金	228	228	-
固定資産	978	1,143	165	資本剰余金	251	251	0
有形固定資産	482	507	25	利益剰余金	775	861	86
無形固定資産	14	17	3	自己株式	-77	-71	6
投資その他の資産	481	618	137	評価差額金	21	13	-8
				新株予約権	0	1	1
				純資産計	1,199	1,285	86
計	2,089	2,161	72	計	2,089	2,161	72

要 因	金額
増益要因	
・売上増による利益増	61
・原価改善	52
・営業外収支の増	15
・原材料価格の変動	15
計	143
減益要因	
・売価変動	26
・人件費の増	31
・為替変動による利益減	3
・経費の増他	38
計	98
差引経常利益増	45

5. 次期の業績予想と実績推移

（単位：百万円未満切り捨て）

	平成21年3月期(予想)	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
売上高	331,000	322,610	302,376	280,910	263,832
営業利益	13,400	19,137	16,225	10,997	12,424
経常利益	15,800	23,556	19,076	12,733	13,780
当期純利益	9,900	12,445	12,954	8,704	8,800